



2019年度広報戦略について

区 分	報 告	対象範囲	全資産
エグゼクティブサマリー ○ GPIFの運用高度化等に伴って説明責任が増していることから、2017年度より広報戦略を策定。 ○ 2018年度の報道内容や広報対応を踏まえ、2019年度の広報戦略を策定した。			
バックグラウンド ○ GPIFの年度計画において、「広報戦略を策定し、広報の方向性や効果的なコミュニケーションツール（SNSを含む）の位置づけ等を明確化する」旨が盛り込まれている。 ○ 今年度は、5年に1度の財政検証や基本ポートフォリオの見直しがある節目となる年であり、これらの点を踏まえて広報戦略を策定。		フィードバック期間及び検証方法 ○ 四半期ごと及び業務概況書公表時に広報効果測定を実施	
		便益及びリスク ○ 便益：透明性の向上による国民からの信頼性の向上 ESGや運用高度化の理解浸透を通じたブランド力向上	
戦略プラン 5年に1度の財政検証が行われる2019年度の新規施策として、以下の取組を実施。 ①実質的な運用利回り（スプレッド）についてのHPコンテンツ作成 ②財政検証や次期基本PFに向けた記者とのコミュニケーション強化 ③積立金の安定的な運用に資するESGの分かりやすいコンテンツ作成		KPI ○ 短期的な運用損益に限らない報道、ツイッターのフォロワー数、HP閲覧数など	
		予算及び予算計画への影響 平成31年度広報予算 93,870千円	

2019年度広報戦略

年金積立金管理運用独立行政法人



GPIF広報の目的

- ① 年金積立金の運用と、年金積立金を運用するGPIFについて、GPIFのステークホルダー（中でも公的年金の被保険者である国民の皆様）の理解を深め、年金積立金の運用やGPIFに対する信頼向上に寄与する
- ② 公的年金制度における積立金の役割について、国民の皆様の理解を深め、公的年金制度自体に対する信頼向上に寄与する
- ③ 適切な広報活動を通じて①②を実現し、年金事業の運営の安定に貢献することを使命とするGPIFの円滑な経営に寄与する

年金積立金やGPIFに関する「よくある誤解」

GPIFは2016年から保有全銘柄の個別開示を始め、理事長自ら年2回の会見を開くなど透明性の向上に努めてきたが、国民のあいだでは未だに以下のような誤解が根強い

- GPIFによる年金積立金運用が好調なら、なぜ自分の年金受給額は増えないのか。なぜ年金の支給開始年齢の引き上げが議論されるのか
- GPIFは運用でいつも損している素人集団
- 国民の虎の子の年金資産をギャンブルに投じている

さらに、「世界最大級の年金基金」「運用資産150兆円」「クジラ」のイメージが独り歩き

GPIF広報が伝えきれていない「3つのメッセージ」

1 公的年金制度／年金財政における年金積立金の役割

年金積立金は将来の現役世代の保険料負担をやわらげるために存在する

2 長期国際分散投資の効用

年金財政上必要な利回りを最低限のリスクで確保するため、長期分散投資を通じて効率的に世界中の経済活動に資金を提供する見返りを得る

3 ESG投資の意義

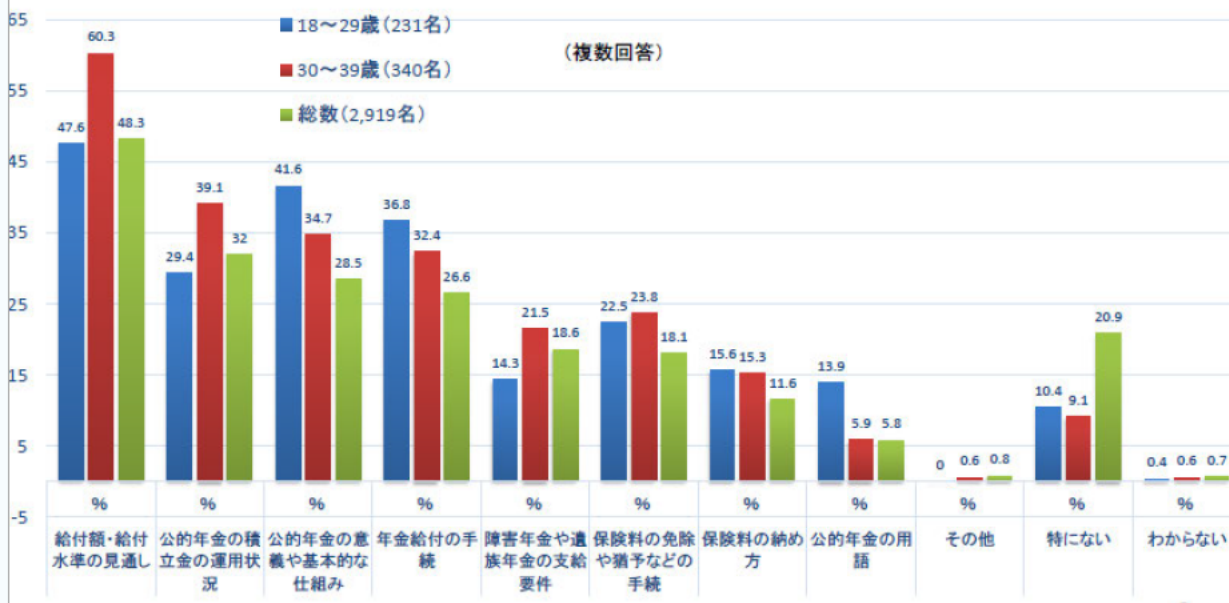
ESGを考慮した投資は金融市場の持続可能性向上に寄与。「ユニバーサル・オーナー」かつ「超長期投資家」としての特性を持つGPIFと親和性が高い

世論調査から伺える「3つのメッセージ」訴求の必要性

内閣府が2018年11月に実施した公的年金に関する世論調査では、「公的年金制度に関して知りたいこと」の順位が、①給付額・給付水準の見通し、②**公的年金の積立金の運用状況**、③公的年金の意義や基本的な仕組み—という結果に

Ⅲ-1 公的年金制度に関して知りたいこと

・ 公的年金制度に関して、よく知りたいと思うことは何か聞いたところ、「給付額・給付水準の見通し」を挙げた者の割合が48.3%と最も高く、以下、「公的年金の積立金の運用状況」(32.0%)、「公的年金の意義や基本的な仕組み」(28.5%)、「年金給付の手続」(26.6%)などの順となっている。なお、「特になし」と答えた者の割合が20.9%となっている。(複数回答、上位4項目)



出所 厚生労働省「第1回年金広報検討会 資料2」

年金積立金運用への関心が高い背景

- ・ 「自分が年金をいくらもらえるかは、積立金の運用結果に大きく左右される」と考えているから
- ・ 4半期ごとの運用損が大きくなったときにメディア露出が増えるから

「3つのメッセージ」がやはり重要

- ① 年金制度における積立金の役割
- ② 長期国際分散投資の効用
- ③ ESG投資の意義

2018年度の取組み

① 公式HPの全面リニューアル

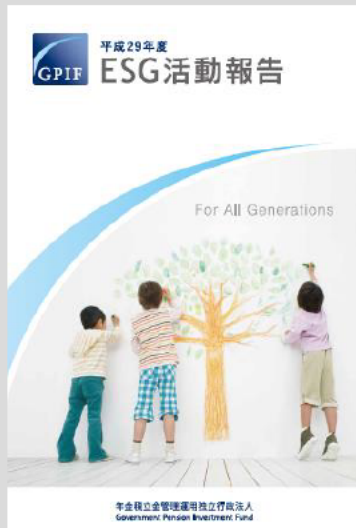
- **CMS機能**を導入したことで、**迅速かつ柔軟な文章の修正や資料掲載**が可能に
- 「顔」となるトップページで使用する写真やメッセージは、17年度に作成した紹介ビデオのテーマ「For All Generations」を踏襲。累積収益のグラフと組み合わせ、数世代にわたる長期投資家としてのイメージを訴求
- 年金制度における積立金の役割や、長期分散投資の効果をイラスト等を使ってわかりやすく解説
- 海外メディアや海外取引先の利便性向上のため、**英語HPでも業務方法書の翻訳版などコンテンツを拡充**

リニューアル後の公式ホームページ



2018年度の取組み

② パンフレット「GPIFって、なに？」制作



100ページを超える業務概況書は専門性が高く網羅的。投資に興味が無い方にはわかりづらい面も

2018年度に新たに発行したESG活動報告は、主な読者として投資先企業を意識した作り。一般の方が理解しやすいとはいえない

年金制度における積立金の役割や長期分散投資の効用に焦点を当てて、**初心者向けにわかりやすく解説**した8ページのパンフレット「GPIFって、なに？」を制作



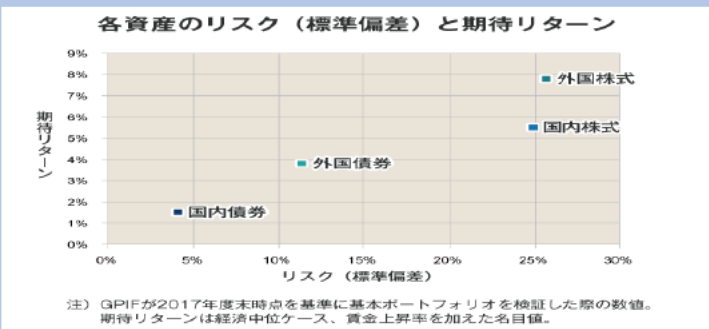
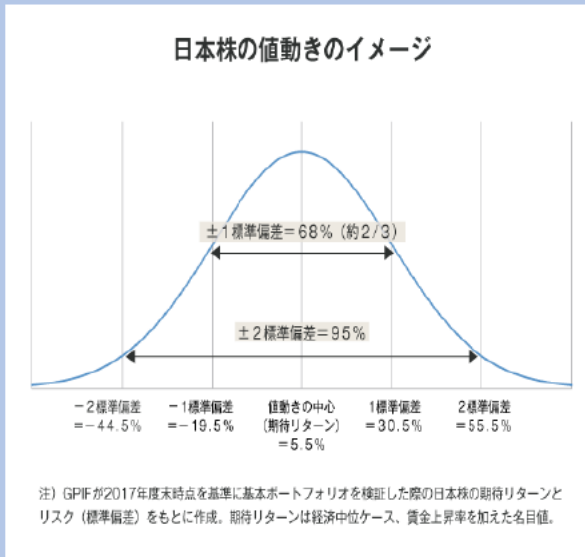
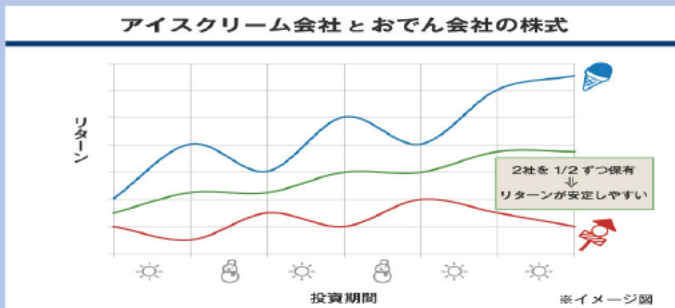
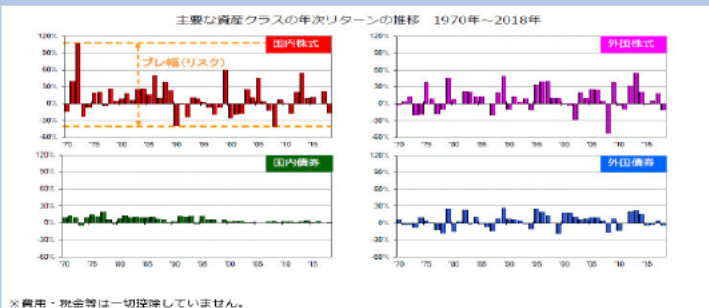
HPのトップページに掲載。紙芝居のような動画化も検討

2018年度の取組み

③ 長期分散投資の効用を解説するHPコンテンツの充実

- 投資情報サービス会社が提供する主要4資産の時系列データや身近な例を活用し、**長期分散投資について国民へわかりやすく訴求**
- GPIFが基本PFの策定・検証に際して使用する期待リターンや相関係数のデータは業務概況書にも掲載されているが、これらのデータを新たにグラフ等で視覚化して示すことで、金融・投資の初心者にもGPIFの運用を具体的にイメージしていただけるよう心掛けた

長期分散投資の効果



主要4資産と分散投資した場合のリターンの推移

2003-2018

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
最高リターン	国内株式	国内株式	国内株式	国内株式	外国株式	外国株式	外国株式	外国株式	国内債券	外国株式	外国株式	外国株式	国内株式	外国株式	国内株式	国内債券	?
第1位	25%	11%	45%	24%	5%	3%	38%	2%	2%	32%	55%	21%	12%	5%	22%	1%	?
第2位	外国株式	外国株式	外国株式	外国株式	外国株式	外国株式	外国株式	4資産分散	外国株式	外国株式	外国株式	外国株式	4資産分散	国内債券	国内債券	国内債券	?
第3位	4資産分散	4資産分散	4資産分散	4資産分散	国内債券	4資産分散	国内株式	外国株式	4資産分散	外国株式	4資産分散	4資産分散	国内債券	4資産分散	4資産分散	4資産分散	?
第4位	外国債券	外国債券	外国債券	国内株式	4資産分散	外国株式	4資産分散	外国株式	4資産分散	4資産分散	外国債券	国内株式	外国株式	国内株式	国内株式	外国株式	?
第5位	国内債券	国内債券	国内債券	国内株式	国内株式	国内株式	国内株式	国内債券	国内債券	国内債券	国内債券	国内債券	国内債券	国内債券	国内債券	国内債券	?
最低リターン	-1%	1%	1%	0%	-11%	-53%	1%	-13%	-17%	2%	2%	4%	-5%	-3%	0%	-16%	

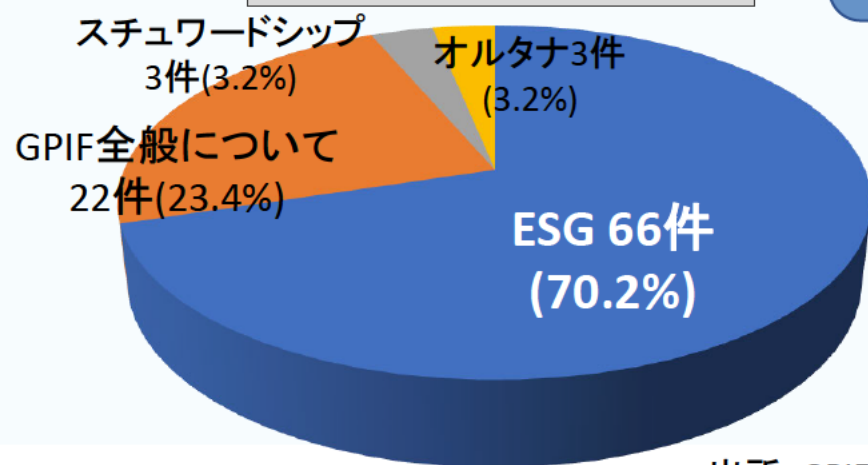
(出所) GPIF公式ホームページ

2018年度の取組み

④ 環境株式指数などESG活動の理解促進

- ESG投資は長期投資家としてのGPIFが資本市場から享受する投資収益を安定的なものとするための一手法であり、持続的な取組みにするためには投資先企業や国民はじめステークホルダーの理解向上が不可欠
- ESGを中心に役職員の講演等への国内外での登壇は増加し、2018年度は94件。投資先企業などを対象にGPIFのESG投資について訴求
- 米ハーバード・ビジネス・スクール（HBS）のケースでGPIFのESG投資が取り上げられ、GPIFが取材や編集に協力。「Should a Pension Fund Try to Change the World? Inside GPIF's Embrace of ESG」とのタイトルで2019年3月出版。同大のMBAコースなどの教材に。内外の産業界・金融業界における理解促進効果に期待
- 投資戦略部が中心となって「平成29年度 ESG活動報告」を発刊、記者レクや講演等で活用

2018年度講演件数
合計94件
内ESG関連66件



'GPIF is regarded as a major influence across the region.'

(2018年10月15日 Financial Times掲載記事)

“Asia's progress on ESG is glacially slow but attitudes are changing”より抜粋)



2018年度の取組み

⑤ めりはりを利かせたメディア対応

- 2018年11月（2018年度第2四半期分）から、記者やテレビカメラを一堂に集めた四半期ごとの運用実績レク（会見）を取りやめる一方、新たに厚労省クラブでGPIF担当になった記者などに対する業務概況書等を使った**個別レクを強化**。
「3つのメッセージ」（積立金の役割、長期分散投資の効用、ESG投資の意義）に関して丁寧な説明を意識。
- メディアとの接点では、年2回の理事長会見が一層重要に。2019年1月開催の新年記者懇談会では、理事長が「3つのメッセージ」（積立金の役割、長期分散投資の効用、ESG投資の意義）について時間を割いて説明。
- さらには2018年7月の概況書会見、2019年1月の新年懇談会ともに、広報支援事業者である博報堂による理事長へのメディアトレーニングを実施し、会見の質向上。

2018年度の報道振り返り

① 「累積収益」「年金財政上必要な利回り」への言及増加

- ✓ 2019年2月1日公表の第3四半期運用実績は期間損失がマイナス15兆円と過去最大の赤字。だが、**大手メディア（新聞・テレビ）の殆どは「累積収益」「年金財政上必要な利回り」の両方、またはいずれかについて触れていた**
- ✓ 2016年7月の2015年度の運用実績（運用損5兆円）を巡る報道と比べ、露出は大幅減

2018年度第3四半期「15兆円期間損失」に関する主要報道の中身

媒体／TV局	累積収益	年金財政上必要な利回り
日本経済新聞	○	○
朝日新聞	○	○
毎日新聞	○	○
読売新聞	○	○
産経新聞	○	○
東京新聞	○	○
NHK	○	○
テレビ朝日	○	×
フジテレビ	○	×
テレビ東京	○	×

※○は言及あり、×は言及なし

2016年7月 運用損5兆円（2015年度）

全国紙
記事

37本

テレビ

37番組

合計オンエア時間

125分11秒

2019年2月 運用損14.8兆円（2018年10～12月期）

全国紙
記事

5本

テレビ

10番組

合計オンエア時間

4分39秒

➡「3つのメッセージ」を訴求する一連の広報活動が一定の成果を出しつつある可能性

2018年度の報道振り返り

② 「公的年金制度における積立金の役割」に関する報道等の増加

- ✓ メディア対応やHP、ツイッター等で「公的年金制度／年金財政における積立金の役割」を強調した結果、記者や編集者の注目が高まった

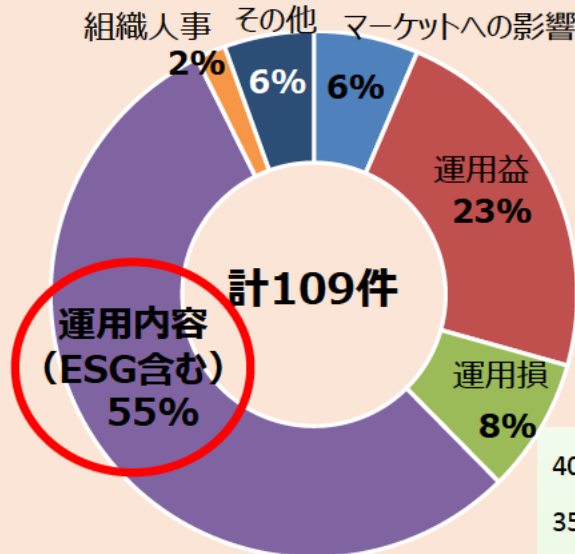
2018年7月12日	日経電子版	「GPIFが稼げば年金は増えますか？」
2018年9月15日	日経朝刊／電子版	「公的年金積立金の役割—『保険料収入＋税金』の不足カバー—」
2018年9月16日	東洋経済オンライン	「年金がどう運用されているか知っていますか」
2018年10月25日	宝印刷「ジャパニーズインベスター」	「GPIFって何だ？」
2018年12月	日本経済新聞出版社	「人生100年時代の年金戦略」

2018年度の報道振り返り

③ 「ESG投資」報道は引き続き高水準

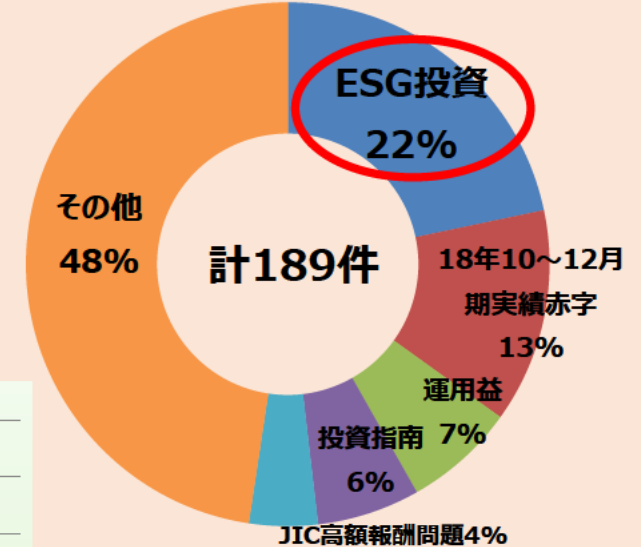
✓ GPIFに関する報道の中身をテーマ別に見ると、2017年度に引き続き、ESG投資がトップ

GPIFに関する全国紙報道件数 (2018年度※)

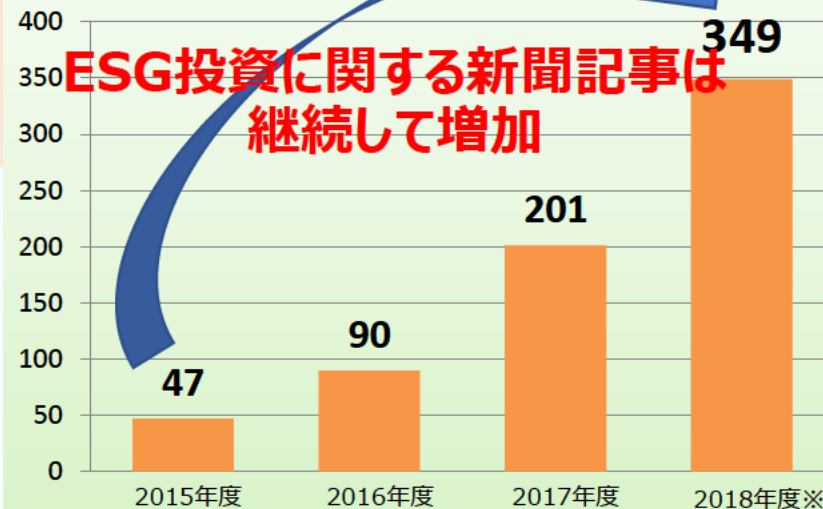


出所：「報道テーマ分析」
(博報堂 2019年3月)

Yahoo! ニュース (2018年度※) における「GPIF」が登場する報道テーマ集計



出所：「報道テーマ分析」
(博報堂 2019年3月)



出所：日経テレコン（朝日、毎日、読売、産経、日経の5紙対象）

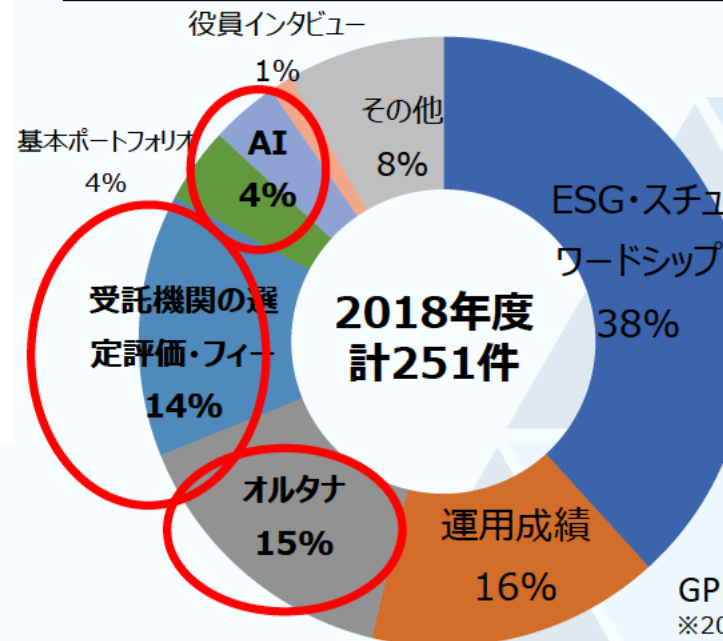
※上記はすべて前年度3月～2月までのデータを集計

2018年度の報道振り返り

④ その他運用高度化に関する報道増加

- ✓ 7月6日のテレビ東京「WBS」でGPIFのオルタナティブ投資強化の特集
- ✓ 海外メディアでもオルタナティブ投資、AI、実績連動報酬などに関する報道は高水準

海外メディアでのGPIF関連記事



AIや実績連動報酬など運用の高度化が評価され、Asian Investor誌の「2018年 Innovation部門」で受賞



海外メディアの主なGPIF関連記事

- “Chat with the Chief: Hiromichi Mizuno” (SWFI, 2018年5月21日)
- “Japan’s GPIF given green light to invest in limited partnerships” (IPE, 2018年6月25日)
- “\$1.5 Trillion Says: Eat What You Kill” (Bloomberg, 2018年6月13日)

2018年度の報道振り返り

⑤ 報道の傾向分析（博報堂）

1. 四半期ごとの運用実績報道は減少傾向、15兆円赤字発表で改めて注目

- 運用増益の時は短く淡々と、運用損の時は大きく厳しめに、という報道傾向に変化はない。2017年度の運用黒字10兆円のインパクトから7月に各メディアが一斉に取り上げて以降、暫くは大きな報道上の盛り上がりは見られなかった。
- 各メディアが一斉に取り上げる大きなトピックがみられない中、2019年2月の15兆円赤字発表が、改めて運用実績に関して注目を集める機会となった。全国紙の第一報も短信にとどまらず、大きく紙面を割く記事も見られた。

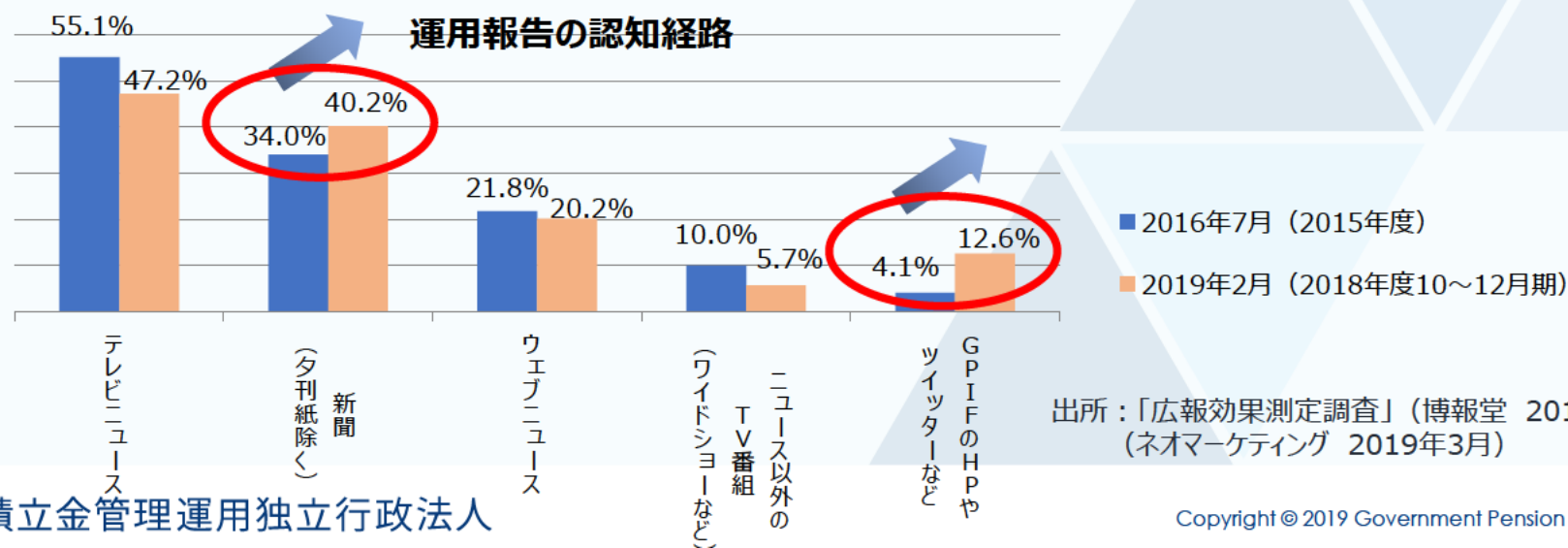
2. 昨年度に続き、ESG投資などポジティブ報道が安定的に露出

- 一昨年以降、日経新聞を中心に、ESG投資やSDGs関連の話題が増加。2018年度に入り、やや落ち着いてきた感があるが、投資額や実績、国内の機運上昇を背景に毎月一定量の露出で推移。GPIFが登場する記事の中心テーマとなっている。

3. 株式市場における存在感は大きいものの、新聞露出機会は減少

- 2018年末の運用赤字に至るまでは、国内外の株式市場の好調・安定的な推移を受け、GPIFの登場機会が減少。これまでのようなクジラ論への言及も減少。
- 上記ESG分野での露出が一定量みられるものの、運用実績やマーケットへの影響といった文脈での露出機会が減少したことで、GPIFを含む全体の報道量も、前年度から引き続き、減少傾向にある。
- 上記15兆円赤字発表では、株価の反動とともに、上記運用実績や市場への影響に注目が集まった。

運用報告の認知経路、新聞と公式HP等の存在感が増す



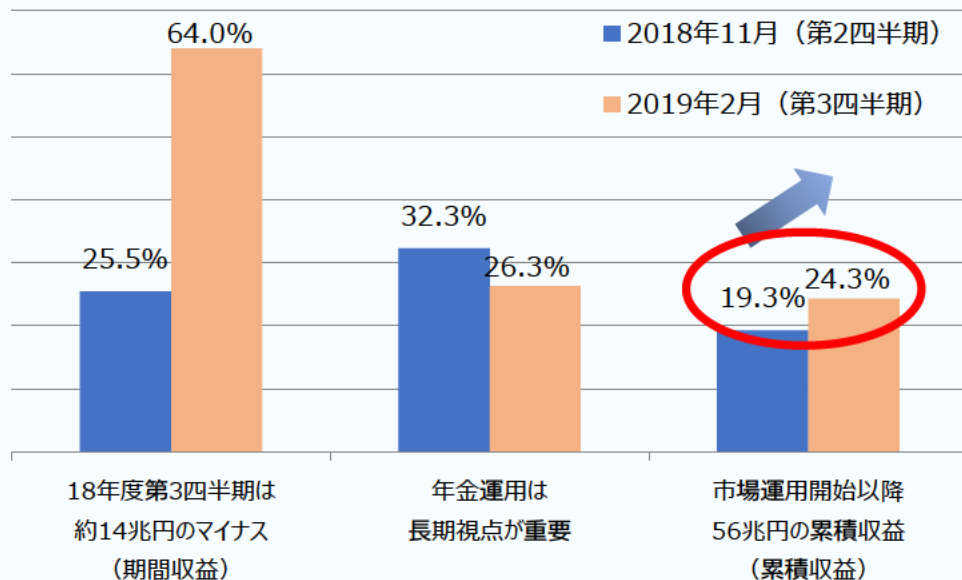
出所：「広報効果測定調査」（博報堂 2016年9月）、「広報効果測定調査」（ネオマーケティング 2019年3月）

2018年度の報道振り返り

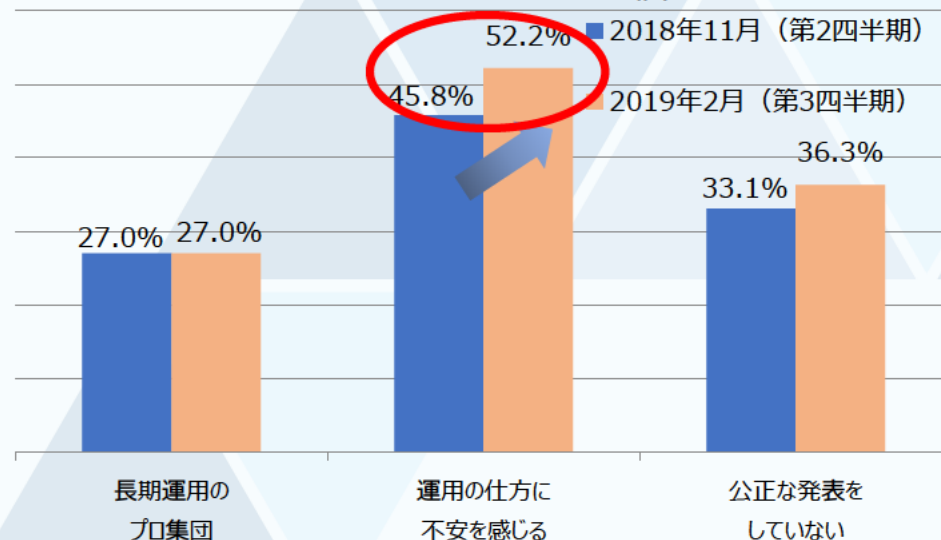
⑥ 赤字報道でも「累積収益」に一定の理解

- ✓ 2019年2月1日公表の第3四半期運用実績を受けて実施した広報効果測定調査では、期間損益が赤字にもかかわらず「累積収益」に対する認知度が上がり、「長期運用のプロ」という評価にも大きな変化なし
- ✓ もっとも「運用の仕方に不安を感じる」「公正な発表をしていない」との見方は上昇。「3つのメッセージ」の訴求をより丁寧に行う必要あり

期間損益赤字でも累積収益の認知向上
(運用実績公表の認知)



半数以上が「運用の仕方に不安」
(GPIFに対する現状評価)

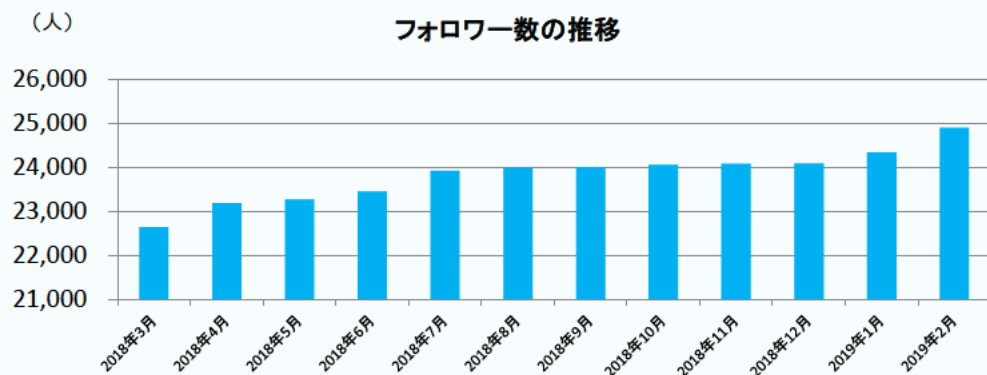


出所：「広報効果測定調査」(ネオマーケティング)

2018年度のSNS振り返り

① 公式ツイッターは「3つのメッセージ」を訴求

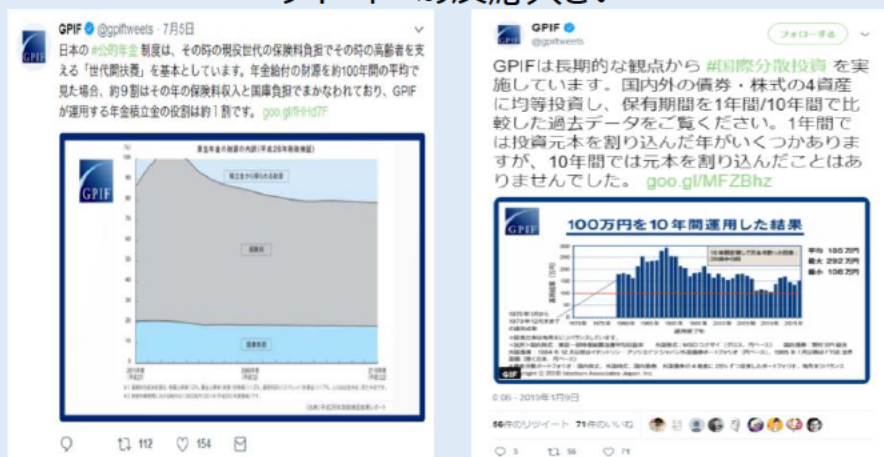
フォロワーの伸びは「15兆円損失」報道により再度加速した



財政検証や次期基本ポートフォリオを控え、注目を浴びやすい2019年度は、SNSによる情報発信の好機

好反応だったツイート例

積立金の役割／長期分散投資に関するツイートへの反応大きい



正確なデータや説明を積極的に発信

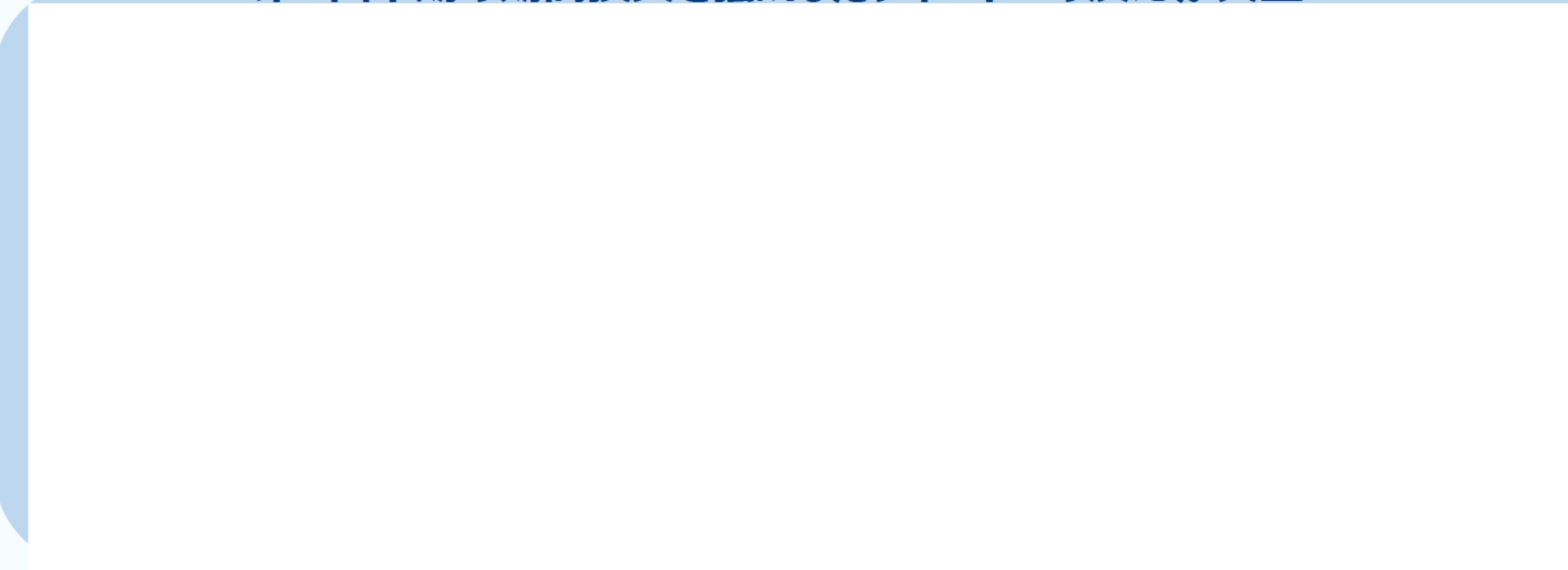
第三者のツイッターで国民に誤解を与えかねない情報が拡散された場合には、事実に基づく公式ツイートで情報発信



2018年度のSNS振り返り

② GPIFに関する第三者の投稿を別の第三者が「修正」

第3四半期の期間損失を強調したツイートへの反応が典型



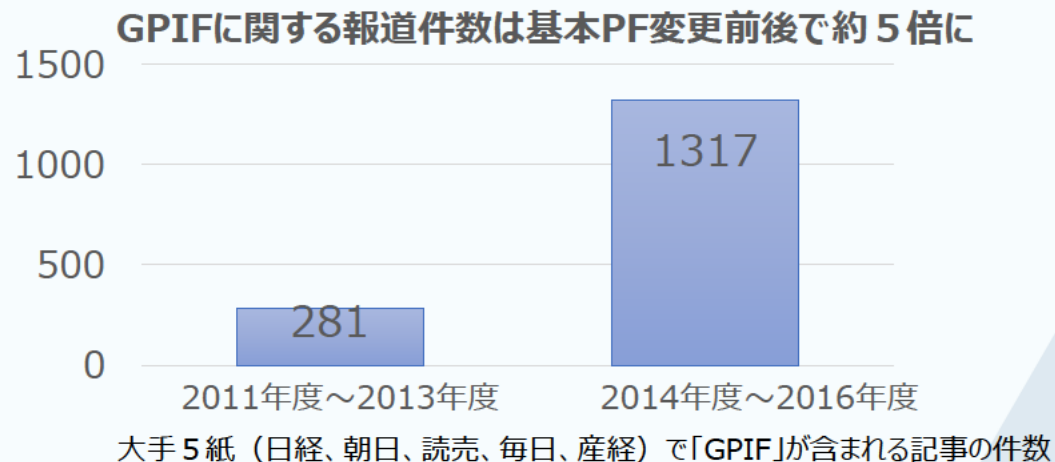
損失を強調したツイートに付いたコメントの多くは「なぜ累積収益について触れないのか」「期間収益がプラスのときはなぜ黙っているのか」「資産運用の基本が分かっていない」といった内容

3つのメッセージ①「公的年金制度／年金財政における年金積立金の役割」②「長期分散投資の効用」③「ESG投資の意義」を訴求するSNSでの広報活動に、成果が出つつある

2019年度の重要イベント：5年に1度の財政検証

- 2019年は公的年金の財政検証の年。財政検証を受けたGPIFの次期基本PFを含め、年金積立金の運用利回り目標や、年金財政における積立金の役割に注目が集まる
- 過去の財政検証や基本PF変更を巡るGPIFの広報活動では、国民に「積立金の役割」と「長期分散投資の効用」が伝わっていない

	メディアの反応	広報活動の振り返り
2009年	名目運用利回り目標「4.1%」を批判	年金財政における積立金の役割（特に実質的な運用利回り＝スプレッド）の重要性が伝わらなかった
2014年	株式比率引き上げを巡る報道過熱	長期国際分散投資の意義が伝わらなかった



7月に予定する2018年度の業務概況書公表までは第3四半期の「期間損失15兆円」に注目が集まる可能性大

過去の財政検証や基本PF策定に関する報道等を踏まえ、「3つのメッセージ」（①積立金の役割 ②長期分散投資の効用③ESG投資の意義）が伝わる広報をさらに強化

今年度の取組み：「3つのメッセージ」のさらなる訴求

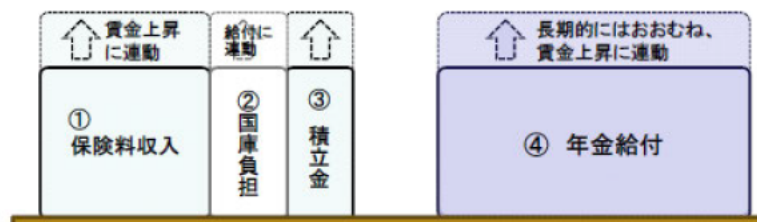
①実質的な運用利回り（スプレッド）を分かりやすく広報

「実質的な運用利回り」（スプレッド）は、年金財政における積立金の役割に対する理解を深めるために不可欠の概念だが、一般的でないため伝わりにくい

GPIFの運用利回り目標がなぜ「名目賃金上昇率 + α 」なのか、HPで平易に説明するコンテンツを作成

経済変動が年金財政へ与える影響

- 賦課方式を基本とした公的年金は、人口構造の変化による影響を除くと、収入（財源）、支出（給付）ともに賃金水準の変化に応じて変動することとなる。この性質により、激しい経済変動に対しても一定の安定性を確保し、その時々賃金水準に応じた年金給付を可能としている。
- したがって、収入、支出の中で賃金上昇に連動しない部分が年金財政に大きな影響を与える。
 - ＜賃金上昇に連動しない部分＞
 - ・運用収入のうち運用利回りと賃金上昇率の差 … 実質的な運用利回り（スプレッド）
 - ・既裁定年金の物価スライド … 賃金上昇率と物価上昇率の差（実質賃金上昇率）



- ① 保険料収入 … 賃金上昇に応じて増加
- ② 国庫負担 … 給付の増加（＝賃金上昇）に応じて増加
- ③ 積立金 … 運用収入に応じて増加
- ④ 年金給付 … 新規裁定年金の賃金スライドにより、おおむね賃金上昇に応じて増加
→ 既裁定年金は物価スライドであるが、年金給付の長期的な動向は賃金上昇に応じて増加する。

3

具体的には…

- ・ 厚労省が作成した左のような資料を参考にしつつ、年金積立金に焦点を当て、多くのステークホルダー（特に国民）に伝わるよう再構成
- ・ さらに、2020年度から始まる予定の次期中期計画の広報に備え、HPの「基本ポートフォリオの考え方」など、関連ページを分かりやすく変更

出所 厚生労働省「第4回社会保障審議会年金部会
年金財政における経済前提に関する専門委員会」資料2

今年度の取組み：「3つのメッセージ」のさらなる訴求

②財政検証／次期基本PF策定に向けた記者レク強化

- 年金制度に対する注目が改めて高まることが予想されるため、運用実績以外にGPIFを取り上げる機会の少ないメディアとの接点を強化。**基本的な個別レクや勉強会をきめ細かに実施**
- GPIFと接点のある記者は2つに大別できる。インプットが必要な点を意識してコミュニケーションを図る

記者の属性		よりインプットを意識すべき点
厚労省クラブ所属	社会保障制度担当	長期国際分散投資の効用
兜クラブ所属	金融市場担当	年金財政における積立金の役割

- 社会保障制度について社説やコラムを執筆する論説委員／編集委員にも個別レク実施等を検討

③厚労省による年金広報強化の動きと連携

- 公的年金制度において年金積立金の運用やGPIFが果たす役割は一部にすぎない
- GPIFに対する国民の信頼感を高めるには、公的年金制度全体の信頼感向上が不可欠



- 厚労省年金局は年金広報強化を目的に「年金広報検討会」を2019年2月に設置。GPIFからも審議役が構成員として参加
- まずは年金局が整備するウェブサイト「年金ポータル」（仮）とGPIFの公式HPを分かりやすくリンク

今年度の取組み：「3つのメッセージ」のさらなる訴求

④ 積立金の安定的な運用に資するESG活動の分かりやすい広報

- 年金積立金の安定的な運用に資するESG活動は長期的な取組み。活動継続のためには国民の理解が不可欠
- 「ESG活動報告」や役員講演等を通じ、運用業界や投資先企業における理解は進展
- 一方、一般国民の認知度は限定的（2019年2月の広報効果測定調査ではESG投資の認知率25%）。公式ツイッターでもESG活動に関する投稿は反応が薄い
- GPIFのESG活動について、一般国民に「伝わる」広報コンテンツを作成

具体的には・・・

こうした層に届く**HPコンテンツ**（紙芝居のような動画等）の制作を検討

今年度の取組み：「3つのメッセージ」のさらなる訴求

⑤「3つのメッセージ」に関する広報素材の多重活用

- 「公的年金制度／年金財政における積立金の役割」「長期国際分散投資の効用」に関する**広報素材を多重活用**
- これらの素材を使ってツイートし、**HPに誘導**することで「3つのメッセージ」の訴求拡大
- 取材や役職員の講演等でも「3つのメッセージ」に関するパンフレットや投影資料を活用



なぜ分散投資が必要なのか

【主要4資産と分散投資した場合のリターンの推移 2003年-2018年】

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
第1位	国内株式 2.5%	国内株式 11%	国内株式 4.5%	外国株式 2.4%	外国株式 5%	国内債券 0.8%	外国債券 0.8%	国内債券 2%	国内債券 2%	外国株式 0.2%	外国株式 0.5%	外国株式 2.1%	国内株式 1.2%	外国株式 5%	国内株式 22%	国内株式 19%
第2位	外国株式 2.1%	外国株式 10%	外国株式 2.5%	外国株式 10%	外国株式 4%	外国株式 -1.5%	4資産分散 13%	国内株式 1%	外国株式 0%	国内株式 2.1%	国内株式 0.4%	外国株式 1.6%	4資産分散 2%	国内株式 3%	外国株式 12%	外国株式 12%
第3位	4資産分散 13%	4資産分散 6%	4資産分散 19%	4資産分散 9%	国内債券 0.5%	4資産分散 -2.9%	国内株式 0.8%	外国株式 -2.9%	4資産分散 -6%	外国株式 20%	4資産分散 32%	4資産分散 13%	国内株式 1%	4資産分散 2%	4資産分散 11%	4資産分散 11%
第4位	外国債券 6%	外国債券 7%	外国債券 10%	国内株式 0.3%	4資産分散 0%	国内株式 -4.1%	外国株式 -7%	4資産分散 -3%	外国株式 -7%	4資産分散 19%	外国株式 2.3%	国内株式 10%	外国株式 -1%	国内株式 0%	外国株式 5%	外国株式 5%
第5位	国内債券 -1%	国内債券 1%	国内債券 1%	国内債券 0.9%	国内株式 -1.1%	外国株式 -5.3%	国内債券 1%	外国株式 -1.3%	国内株式 -1.7%	国内債券 2%	国内債券 2%	国内債券 4%	国内債券 -3%	外国株式 -3%	国内債券 0%	国内債券 0%

POINT 2

日本の人口が減ると、年金はどうなるのでしょうか？

このまま少子高齢化が進むと、将来の現役世代の負担が大きくなりすぎてしまうかもしれません。

公的年金制度が続くように、「積立金」で不足分を補うしくみになっています。

「積立金」の役割について、くわしく見てみましょう。

なぜGPIFはESG投資をするのか？

投資の運用額と範囲が広いため、もはや経済全体への投資に近い

GPIF ESG投資 リターン 経済 多数の企業

経済変動が年金財政へ与える影響

- 賦課方式を基本とした公的年金は、人口構造の変化による影響を除くと、収入(財源)、支出(給付)ともに賃金水準の変化に応じて変動することとなる。この性質により、激しい経済変動に対しても一定の安定性を確保し、その時々賃金水準に応じて年金給付を可能としている。
- したがって、収入、支出の中で賃金上昇に連動しない部分が年金財政に大きな影響を与える。

<賃金上昇に連動しない部分>

- ・運用収入のうち運用利回り(スプレッド) ... 実質的な運用利回り(スプレッド)
- ・既裁定年金の物価スライド ... 賃金上昇率と物価上昇率の差 (実質賃金上昇率)

① 保険料収入 ... 賃金上昇に応じて増加

② 国庫負担 ... 給付の増加(賃金上昇)に応じて増加

③ 積立金 ... 運用収入に応じて増加

④ 年金給付 ... 新規裁定年金の賃金スライドにより、おおむね賃金上昇に応じて増加
→ 既裁定年金は物価スライドであるが、年金給付の長期的な動向は賃金上昇に応じて増加する。

※人口構造の変化による影響を除く。